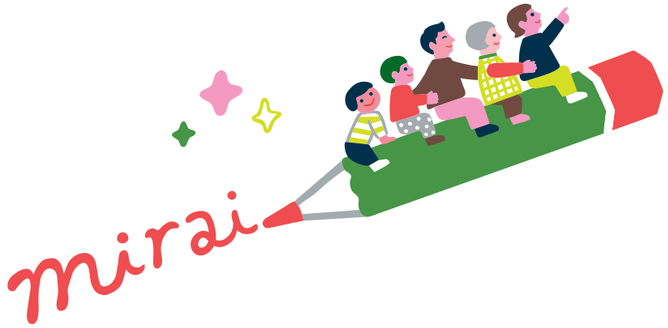
基本政策 2
教育

学びを通じて成長と幸せを実感できるまち

めざす姿

子どもから大人まで、あたたかなこころをはぐくむためには、生涯を通じて学び続け、成長を実感することで幸せを感じられるまちづくりを進めることが大切です。

学びを通じて成長と幸せを実感できるまちをめざします。



子どもが、一人ひとりの違いを認め、様々な価値観を持つ人と協働しながら、自らのよさや可能性を伸ばしています。また、それぞれの望む未来に向けた学びを選択し、豊かな経験を積み重ねながら成長し、幸せを実感しています。

すべての子どもの学びを保障するために、子どもを支える様々な主体が連携・協働し、子どもが安心・安全に学び、成長できる環境を創り出しています。また、様々な体験機会を提供し、子どもの豊かなこころをはぐくむことで、子どもの未来の選択肢を増やし、可能性をひろげています。

多様な学びを通じて、子どもも大人も生涯を通じて教え、学び合うことで、人と人、人とまちがつながり、人と社会の幸せが実現しています。

施策・主な取組

施策 2-1 **教育行政の着実な推進** p.42
主な取組 ▶ 教育委員会の運営、教育計画の策定・進行管理など

施策 2-2 **豊かな遊びと体験を通した幼児期の学びの充実** p.44
主な取組 ▶ 幼稚園などにおける豊かな遊びと体験の推進など

施策 2-3 **保幼小接続・小中一貫教育の推進** p.46
主な取組 ▶ 系統的な教育カリキュラムの推進、保幼小接続の強化など

施策 2-4 **確かな学力の育成** p.48
主な取組 ▶ 教員の授業改善支援、探究的な学びの推進など

施策 2-5 **豊かな心と健やかな体の育成** p.50
主な取組 ▶ 学級活動の充実、人権教育・道徳教育の充実など

施策 2-6 **特別支援教育・日本語指導等多様な教育的ニーズへの対応** p.52
主な取組 ▶ 特別支援教育の推進、日本語指導の充実など

施策 2-7 **安心・安全に学べる居場所の充実** p.54
主な取組 ▶ 校内の教室以外の居場所確保、学校外の多様な学びの場の確保・連携など

施策 2-8 **教員の育成・働き方改革の推進** p.56
主な取組 ▶ 教職員の専門性向上の取組、校務DXの推進など

施策 2-9 **新しい時代の学びを実現する学校環境の整備** p.58
主な取組 ▶ 学校の改築・長寿命化改修、区立学校の適正規模・適正配置の推進など

施策 2-10 **学校・家庭・地域の連携・協働** p.60
主な取組 ▶ iCSの推進、青少年の健全育成など

施策 2-11 **生涯にわたり学び・活躍できる環境の整備** p.62
主な取組 ▶ 区民が教え学び合う循環に向けた取組の推進など

施策 2-12 **生涯を通じた読書活動の充実と支援** p.64
主な取組 ▶ 子どもの読書活動推進、区立学校における読書活動の推進など

関連する主な個別計画

- MIRAI SCHOOL いたばし
  －教育ビジョン２０３５・アクションプラン２０２８・学校施設づくり２０３５・子ども読書活動２０３０・多様な学び推進２０２８－
- 板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン２０３０
- 板橋区立中学校部活動地域移行実施計画２０２８

施策 2-1 教育行政の着実な推進

関連するSDGsのゴール

施策の目標

教育行政の着実な推進により、
質の高い教育が実現しています。

施策の概要

板橋区教育委員会では、区民が生涯を通じて学び続けられるように、質の高い教育を提供し、教育に対する理解と信頼を得られるよう、円滑な教育行政の運営に努めます。また、施策の進捗を定期的に確認・分析して継続的な改善を図るとともに、広報活動を通じて教育の取組を広く周知し、区民との対話の機会を大切にします。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
「MIRAI SCHOOL いたばし」を知っている割合	令和7年9月 7.1%	令和12年度 54%	令和17年度 100%
教育計画の進捗達成率	令和8年4月 0%	令和12年度 50%	令和17年度 100%

▶「教育の板橋」を知っている割合を基準値として設定

▶新たに指標を設定

主な取組

教育委員会の運営

板橋区教育委員会では、重要な教育課題について迅速かつ適切な意思決定を行い、教育行政の円滑な運営に努めます。

教育計画の策定・進行管理

各施策の進捗状況を定期的に確認し、効果を測定・分析のうえ、次年度の事業運営に反映させ、継続的な改善を図ります。

教育広報の充実

多様なメディアを活用し、教育施策について区民に広く発信し、理解と参加を促進します。

現状・課題

- 教育広報の活性化や対話の機会を重視した教育委員会の運営、教育計画の策定・進行管理を行っているものの、令和7年度板橋区区民意識意向調査における「教育の板橋」を知っている割合は、7.1%にとどまっており、教育広報の拡充が必要となります。
- 効果的な情報発信やデータ・エビデンスに基づいた教育行政の推進が必要となります。

施策 2-2 豊かな遊びと体験を通した幼児期の学びの充実

関連するSDGsのゴール

施策の目標

豊かな遊びと体験を通した幼児期の学びの充実により、質の高い幼児教育が実現しています。

施策の概要

区内の幼児教育施設において、子どもが豊かな遊びと体験を通して主体的に学び、生涯にわたる人格形成の基礎を培うことができるよう、幼児教育の質の向上に向けた環境整備や、保育者・保護者への支援、施設間の連携促進を図ります。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
主体的に遊びに取り組む園児の割合 ▶ 新たに指標を設定	―	令和12年度 80%	令和17年度 90%
主体的な遊びを通した学びを意識して幼児教育を実施している幼児教育施設の割合 ▶ 新たに指標を設定	―	令和12年度 50%	令和17年度 75%

主な取組

幼稚園などにおける豊かな遊びと体験の推進

私立幼稚園における遊びや体験を通した特色ある幼児教育を支援するとともに、幼児教育の重要性を保護者へ周知し、認知度向上を図ります。区立幼稚園における絵本の読み聞かせ、動植物との触れあい、地域行事への参加などを取り入れたカリキュラムを実践し、各施設での主体的な遊びを通した学びを推進します。公私立幼稚園における0～2歳児の預かりを支援し、早期からの幼児教育機会を確保します。

私立幼稚園の幼児教育の質向上のための支援

私立幼稚園における環境整備の支援により教育環境の維持・向上を図るほか、公私立幼稚園の保育者に対する研修によりスキルアップを図ります。私立幼稚園保護者の経済的負担軽減及び私立幼稚園の運営支援の取組を通じて、区内の未就学児が安心して質の高い幼児教育を受けられる環境を整備します。

現状・課題

- 区内の幼児教育施設では、主体的な遊びを通した学びの重要性の認識に差があり、幼児の非認知能力の発達に影響を与えています。
- 区立・私立を含む幼児教育施設間での連携や情報共有が十分でなく、質の高い幼児教育の均質的な提供が課題となっています。
- 幼児期における遊びを通した学びの重要性への保護者の理解を深めるため、家庭と施設が連携した教育環境の構築が必要となります。

施策 2-3

保幼小接続・小中一貫教育の推進

関連するSDGsのゴール

施策の目標

保幼小中の一貫した教育環境が整い、
子どもが連続性ある学びを通じて力を伸ばしています。

施策の概要

区内の子どもが、幼児期から義務教育9年間までを通じて連続性のある学びを経験し、確かな学力と豊かな人間性を身に付けられるよう、幼児教育施設と小学校の接続強化、小中一貫教育の推進、系統的なカリキュラムの実施などの取組を総合的に展開するとともに、幼児教育の機会を保障します。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
幼児教育施設と小学校の連携実施率 ▶新たに指標を設定	―	令和12年度 50%	令和17年度 80%
全国学力・学習状況調査平均正答率 ▶全国平均値との比較	令和6年10月 +2.8%	令和12年度 +3%	令和17年度 +3%
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合	令和7年4月 85%	令和12年度 87%	令和17年度 90%

主な取組

系統的な教育カリキュラムの推進

郷土愛育成（社会科副読本「わたしたちの板橋」の活用）、環境教育（環境教育テキスト「未来へ」の活用）、キャリア教育（「キャリア・パスポート」の活用）など、幼児期から中学校までの系統的・連続的な教育活動を展開します。

保幼小接続の強化

区立幼稚園におけるアプローチカリキュラムの実践と成果の普及、幼児教育施設と小学校の交流活動の充実、接続期カリキュラムの開発・実施により、幼児期から小学校への円滑な移行を促進します。

小中一貫教育の推進

小中学校間の教員交流、合同研修、児童・生徒の交流活動などを通じて、9年間の学びの連続性を確保し、中1ギャップの解消と学力向上を図ります。

現状・課題

- 幼児教育施設と小学校の接続において、施設類型や公私立の違いによる連携不足が見られ、子どもの円滑な移行に課題があります。
- 小学校から中学校への進学時に、学習環境や指導方法の違いから、学習意欲の低下や不適応が生じる事例が見られます。
- 地域への愛着や誇りを育む教育が十分に体系化されておらず、郷土愛の育成に系統的な取組が必要となります。

施策 2-4

確かな学力の育成

関連するSDGsのゴール

施策の目標

児童・生徒が確かな学力を身に付け、
自ら考え、学び続ける力を発揮しています。

施策の概要

児童・生徒が、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得し、自ら考え、判断し、表現する力を身に付けていくために、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、教員の授業改善や多様な学習支援体制の整備に取り組みます。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
全国学力・学習状況調査 平均正答率 ▶全国平均値との比較	令和6年10月 +2.8%	令和12年度 +3%	令和17年度 +3%
全国学力・学習状況調査 児童・生徒意識調査（主体的に学ぶ力） ▶全国平均値との比較	令和6年10月 +1.2%	令和12年度 +3%	令和17年度 +3%
全国学力・学習状況調査 児童・生徒意識調査（探究的な力） ▶全国平均値との比較	令和6年10月 +1.1%	令和12年度 +3%	令和17年度 +3%

主な取組

教員の授業改善支援

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修や教材開発支援を行い、教員の指導力向上を図ります。

探究的な学びの推進

課題解決型の学習や体験活動を通じて、児童・生徒の思考力・判断力・表現力を育成します。

学力向上専門員の配置

少人数指導などのきめ細かな指導ができるように、教員免許を持った人員を小中学校に配置することで、学力の向上を図ります。

外国語指導助手の配置

英語力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図る態度や自分の意見を伝えることができる能力を育成します。

現状・課題

●生涯にわたって学び続ける基礎となる学力を育成するために、新しい学び方を推進するとともに学習支援体制の整備を図っていく必要があります。

施策 2-5 豊かな心と健やかな体の育成

関連するSDGsのゴール

施策の目標

児童・生徒が自己肯定感を高め、
多様な他者と豊かに関わりながら、
心も体も健康に、生き生きと過ごしています。

施策の概要

児童・生徒が、思いやる心や自己肯定感を高め、豊かな心と健やかな体を育むことができるよう、道徳教育の充実や協働的な学びの場の創出、多様な他者との交流機会の拡大を図ります。また、運動習慣の定着と生活習慣の改善に向けて、体育健康教育の内容充実や家庭・地域と連携した健康づくりの取組を推進します。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
体育の授業が楽しいと回答する児童・生徒の割合	令和7年6月 73.5%	令和12年度 75%	令和17年度 80%
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合	令和7年4月 85%	令和12年度 87%	令和17年度 90%
朝食を食べる習慣のある児童・生徒の割合	令和7年4月 91.8%	令和12年度 92%	令和17年度 93%

主な取組

学級活動の充実

多様な意見交換を促進する学級活動を通じて、他者理解や合意形成能力を高め、自己肯定感の向上を図ります。

人権教育・道徳教育の充実

人権教育や道徳教育を通じて、思いやりや人権尊重の心を育み、多様な価値観を認め合える豊かな人間性を育成します。

体育健康教育の充実

体育健康教育の充実を図り、運動に親しむ態度や自己の生活習慣を見直し、改善を図る態度を養います。

食育と学校給食の一体的推進

栄養バランスの整った学校給食の提供と食育の推進により、望ましい食習慣の形成と食を通じた豊かな心の育成を図ります。

学校保健の充実

健康診断や保健指導を通じて、児童・生徒の心身の健康課題を早期発見・対応し、健康的な学校生活を支援します。

現状・課題

- いじめの認知件数が増加傾向であり、他者を思いやる心や自己肯定感を高める取組の充実が求められています。
- 教室内には、多様な背景や個性を持った児童・生徒が在籍しており、多様な他者と関わる資質・能力の育成が求められています。
- 子どもの運動習慣の二極化が進み、体力・運動能力の低下傾向が見られるとともに、生活習慣の乱れによる健康課題も増加しています。

施策 2-6 特別支援教育・日本語指導等 多様な教育的ニーズへの対応

関連するSDGsのゴール

施策の目標

多様な教育的ニーズに対応し、すべての児童・生徒が自立と社会参加に必要な力を育む環境が整っています。

施策の概要

すべての児童・生徒が自分らしく学び、将来の社会的自立と幸せな人生の実現ができるよう、的確なアセスメントに基づく個別最適な支援の提供、インクルーシブ教育※の推進、日本語指導の充実及び就学援助などによる教育機会の保障を図ります。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
特別支援教室における児童・生徒の目標達成率	令和7年5月 33%	令和12年度 38%	令和17年度 43%
日本語学習初期支援事業の実施延時間数	令和7年3月 1,734時間	令和12年度 3,450時間	令和17年度 3,870時間

主な取組

特別支援教育の推進

インクルーシブ教育を推進し、障がいの有無に関わらず、すべての子どもの可能性を引き出します。アセスメントの充実、専門家相談の拡充、合理的配慮の提供で個別最適な学びを実現します。

日本語指導の充実

日本語能力が十分でない児童・生徒に、日本語指導の充実を図り、早期の言語習得と学校適応を支援します。

就学のための経済支援

経済的に就学困難な児童・生徒及び保護者へ、就学援助や特別支援教育就学奨励費などの支援を行います。家庭の経済状況に左右されない教育機会を保障し、安心して学べる環境を整えます。

現状・課題

- 特別な支援が必要な児童・生徒は年々増加しているため、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援体制の充実が課題となっています。
- 外国籍の児童・生徒が毎年増加しているため、日本語指導が必要な児童・生徒も増加傾向にあります。言語や文化の違いから学校生活への適応に困難を抱える児童・生徒が増えており、日本語指導の体制強化が必要となります。
- 経済的理由により就学が困難な児童・生徒が一定数存在し、教育機会の格差が生じています。家庭の経済状況に関わらず、教育を受ける機会を保障するための支援の継続が必要となります。

施策 2-7 安心・安全に学べる居場所の充実

関連するSDGsのゴール

施策の目標

児童・生徒一人ひとりが、安心・安全に学べる居場所で、自分の学びたいことを見つけ、自己肯定感を持って成長しています。

施策の概要

児童・生徒一人ひとりが、心理的に安全な環境の中で自己肯定感を育み、自信と意欲を持って学びに向かうことができるよう、学校内外の安心・安全な居場所の充実、教育相談体制の強化、関係機関との連携を推進します。これにより、児童・生徒一人ひとりの多様な学びを保障し、健全な成長を支えます。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
学校内外で専門機関などの相談・指導などを受けている不登校児童・生徒の割合	令和6年3月 74.1%	令和12年度 90%	令和17年度 95%
困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる割合	令和6年4月 66.4%	令和12年度 75%	令和17年度 80%

主な取組

校内の教室以外の居場所確保

校内の教室以外の居場所に、見守り・寄り添いの人員を配置するなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導につなげます。

学校外の多様な学びの場の確保・連携

フレンドセンターやあいキッズ、まなぽーと、ジュニアリーダーなど学校以外の多様な学びの選択肢の保障に向けた取組を推進します。

総合的な教育相談体制の整備・充実

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、福祉や医療などの関係機関との連携強化により、児童・生徒に必要な支援を適切につなげる体制を構築します。

現状・課題

- 不登校児童・生徒数が年々増加しており、令和5（2023）年度には、1,344人（前年度比26%増）に達し、不登校児童・生徒への支援の充実が課題となっています。
- 不登校児童・生徒への支援の充実のほか、未然防止や早期対応が課題となっています。
- 専門機関などにつながっていない不登校児童・生徒が小学校28.4%、中学校23.4%おり、不登校児童・生徒が学校内外の専門機関などと、つながっていない状況の解消が課題となっています。
- 学校内外の多様な学びの機会を提供し、すべての子どもが安心して学べる環境を整備する必要があります。

施策 2-8 教員の育成・働き方改革の推進

関連するSDGsのゴール

施策の目標

教員が心身ともに健康で、専門性を発揮しながら子どもに質の高い教育を提供できる環境が整っています。

施策の概要

教職員をはじめとした学校運営を支える人材が、心身の健康を保持し、誇りとやりがいを持って専門性を発揮できるよう、業務改善と人員体制の充実を図るとともに、教員研修の質を高め、校務DXを推進します。これにより、教育の質の向上と業務効率化を両立し、子ども一人ひとりに寄り添った教育を実現します。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
月あたりの時間外等在校時間が45時間を超える教員の割合 ▶低減目標	令和6年度 24.9%	令和12年度 0%	令和17年度 0%
研修機会や自己研鑽などを通じ、日常的に教員としての専門性を高める取組や授業革新を行っている教員の割合 ▶新たに指標を設定	―	令和12年度 90%	令和17年度 95%
校務DXの推進により業務効率が向上したと感じる教員の割合 ▶新たに指標を設定	―	令和12年度 70%	令和17年度 90%

主な取組

教職員の専門性向上の取組

教職員が専門性を発揮し、子どもの多様なニーズに対応できるよう、実践的な研修を充実させ、教職員の資質・能力の向上を支援します。

校務DXの推進

校務支援システムの最適化と連携強化により、教職員の業務効率化と教育の質の向上を両立するICT※環境を整備します。

教育データ活用による個別最適な学びの推進

児童・生徒の学習データを分析・活用し、一人ひとりの特性や進度に応じたきめ細かな指導を実現します。

学校運営支援体制の強化

学校事務職員、栄養士、養護教諭などの欠員補充を迅速に行い、教職員の負担軽減と学校運営の安定化を図ります。

教員のメンタルヘルス対策

教員のストレスチェックを定期的に実施し、自身のストレス状態への気づきを促すとともに、結果を分析して職場環境の改善につなげます。

現状・課題

- 月あたりの時間外等在校時間が45時間を超える教員の割合が24.9%に達しており、教員の働き方改革による業務改善と職場環境の整備が必要となります。
- 継続的にICT環境を整備してきましたが、更なる業務効率の向上を見据え、校務DXの推進及び教職員のICT活用能力の強化に取り組む必要があります。

施策 2-9 新しい時代の学びを実現する学校環境の整備

関連するSDGsのゴール

施策の目標

安心・安全な学校施設と
最適な教育環境が整備され、
未来志向の新しい時代の学びを実現しています。

施策の概要

児童・生徒や教職員などに対して、ICT活用や多様な学習形態に対応した学びを実現するため、学校施設の改築・長寿命化改修を計画的に進め、新しい教育環境の整備を行います。

また、集団としての教育機能が最大限に発揮される規模となるよう、学校の適正規模・適正配置を推進するとともに、他施設との連携・複合化など、次世代の学習空間を検討し、整備します。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
学校施設整備の進捗率（▶ 計画期間内における）	令和8年4月 0%	令和12年度 50%	令和17年度 100%
区立小中学校における過小規模校の割合（▶ 低減目標）	令和7年5月 4.1%	令和12年度 2.8%	令和17年度 0%

主な取組

学校の改築・長寿命化改修

時代に対応した学びを実現するため、将来を見据えた学校環境の整備を行います。

区立学校の適正規模・適正配置の推進

集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、充実した教育環境の整備を行います。

学校給食施設・設備の整備

学校の改築・長寿命化改修時に給食室のドライ化（床面を常に乾いた状態にする）を進め、安全で衛生的な学校給食を提供できる環境の整備を行います。

ICT機器などの整備・更新

新しい時代の学びを支えるICT環境を計画的に整備・更新し、効果的な活用を推進します。

現状・課題

- 児童・生徒数の減少により適正規模を下回る学校や、大規模集合住宅建設により一時的に大規模化する学校の発生が懸念されるため、的確な情報収集と分析・予測のもと、集団としての教育機能を整えていく必要があります。
- 昭和30～40年代に整備された学校施設の老朽化が進行しており、計画的な改築や長寿命化改修などによる適切な施設管理と、ICT環境整備など新しい学びに対応した教育環境の向上が求められています。
- 給食備品・設備の老朽化が進み、安全で衛生的な学校給食を提供するため、計画的な更新とドライ化の推進が必要となります。

施策 2-10

学校・家庭・地域の連携・協働

関連するSDGsのゴール

施策の目標

学校・家庭・地域が一体となって
子どもの育ちと学びを支え、
地域全体で子どもを見守り育てる環境が整っています。

施策の概要

区の未来を担う子どもに対して、子育ての担い手の減少や地域社会との交流・連携が限定的であることなどの課題解決に向けて、学校・家庭・地域が一体となって連携・協働し、地域全体で子どもの健やかな育ちや学びを支える環境づくりを進めます。

施策の成果指標

施策の成果指標	基準値	中間目標値	最終目標値
iCS（板橋区コミュニティ・スクール）の仕組みを活用し、地域と一体となって子どもたちを育んでいる学校の割合	令和7年3月 58%	令和12年度 68%	令和17年度 78%
あいキッズ利用者満足度調査結果「成長できた」「どちらかといえば成長できた」の割合	令和7年12月 64%	令和12年度 70%	令和17年度 75%
家庭での子どもに対する生活習慣などの教育への支援がされていると思う保護者の割合	令和7年3月 72%	令和12年度 77%	令和17年度 82%
地域の活動に参加したいと思う児童・生徒の割合	令和7年3月 76%	令和12年度 81%	令和17年度 86%

主な取組

iCS（板橋区コミュニティ・スクール）の推進

CS委員会と学校支援地域本部の連携・協働により、「地域とともにある学校」の実現をめざします。

青少年の健全育成

各地区の特色を活かした地区青健事業と、スポーツ・文化活動における全区的な事業を実施し、子どもの健全育成を図ります。

家庭教育への支援

家庭教育を支援する様々なツールの提供を通じて、保護者の子育てに対する不安感や負担感の解消や家庭や子どもの孤立化を防ぎます。

学校施設を活用した居場所の充実

学校施設を活用した土日・放課後の居場所づくりや地域開放、地域の人材による学校支援、地域とともに子どもの安心・安全の確保などに取り組みます。

通学路の安全確保

学童擁護員による登下校時の安全指導、子ども見守り隊・スクールガードによる通学路の見守り活動、通学路上の防犯カメラの設置を行います。

部活動の地域移行・地域展開の推進

地域の団体・企業・学校などと連携し、「生涯スポーツ社会」「生涯学習社会」の一層の進展を図ります。

現状・課題

- 現在、子どもの生活圏は限られ、子育ての担い手の減少や地域社会との交流・連携が限定的になっています。
- 子どもの健全な成長には地域との関わりが重要です。学校・地域・家庭などの関係機関が連携及び交流するための仕組みづくりが必要であり、子どもの健やかな育ちや学びを支える環境整備が課題となっています。

施策 2-11 生涯にわたり学び・活躍できる環境の整備

関連するSDGsのゴール

施策の目標

人々がライフステージに応じて
主体的に学び、
その成果によって互いに高め合っています。

施策の概要

子どもから大人まですべての区民が、生涯を通じて主体的に学び、その成果を地域社会で活かすことができるよう、多様な学習機会の提供と学習環境の整備を行うとともに、地域社会において教え学び合う循環の仕組みづくりや、学びを支える人材の育成・ネットワーク構築を推進します。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
現在積極的に学んでいることがある区民の割合	令和7年9月 75.5%	令和12年度 77.8%	令和17年度 80%
若者向け社会教育事業の企画・運営に携わった延人数	令和6年度 122人	令和12年度 180人	令和17年度 210人

主な取組

区民が教え学び合う循環に向けた取組の推進

区民一人ひとりの生涯にわたる自主的な学習活動を支援し、互いに教え学び合う循環を生み出す取組を推進します。

社会教育人材のつながり構築

地域の学びを支えるファシリテーター※やコーディネーターなどの人材を育成し、社会教育人材同士のネットワーク構築と活動の活性化を図ります。

社会教育施設の充実

社会教育施設の効果的な整備を通して、多様な利用者が学びやすい環境を整えます。

現状・課題

- 近年、社会の変化が激しく、デジタルスキルの習得やキャリアチェンジのための学び直しなど、多世代において新たな学習ニーズが高まっているため、それに対応した学習機会の確保が課題となっています。
- 一人ひとりの学ぶ時期や進路が複線化する人生のマルチステージモデルへと転換が予測される中で、新たな知識やスキルの習得、ライフステージの変化に応じて生じる様々な悩みに関する学びなど生涯学習の必要性が高まっています。

施策 2-12 生涯を通じた読書活動の充実と支援

関連するSDGsのゴール

施策の目標

あらゆる人が本に親しみ、
豊かな人生を送るとともに、
本を通じて交流と活動が生まれています。

施策の概要

あらゆる世代において読書が身近になるために、資料の充実と読書環境の整備に取り組むとともに、ICTの活用などにより、区民の読書活動を支援します。また、児童・生徒を対象に学校図書館の充実と読書活動の活性化を図るため、司書が学習支援・読書指導を行い、教職員への授業支援も実施します。

施策の成果指標

	基準値	中間目標値	最終目標値
区民1人あたりの図書館利用回数	令和7年3月 5.2回	令和12年度 5.5回	令和17年度 5.8回
児童・生徒1人あたりの図書貸出冊数（学校図書館）	令和7年3月 児童41.1冊 生徒4.0冊	令和12年度 児童44冊 生徒4.4冊	令和17年度 児童49冊 生徒4.8冊

主な取組

子どもの読書活動推進

子どもが読書習慣を身に付け、自主的に読書活動を行うことをめざし、子どもの視点に立った取組や子どもが自由に本と触れあえる環境づくりを行います。また、多様な子どもたちに適応した読書環境の整備を進めます。

区立学校における読書活動の推進

司書を小・中学校全校に継続配置することで、児童・生徒への読書指導や学習支援、教職員への授業支援を行い、学校の読書活動の活発化をめざします。

知の拠点としての図書館の充実

区民が豊かな時間を過ごすことのできる読書空間をめざし、魅力ある資料の充実、快適な読書環境の整備を行います。また、電子図書館の利用促進のため、電子書籍の資料充実と情報発信を行います。

本を通じた交流と活動が生まれる場の創出

本に親しみ交流と活動が生まれる場の創出をめざし、あらゆる人が楽しめるイベントなどの実施、身近な地域で本に触れあう機会の提供、その活動を支える人材の育成を行います。

現状・課題

- 子どもの不読率が高い傾向にあり、読書習慣について課題があります。すべての世代において読書が身近なものとなるため、本に自然に触れあえる環境づくりと多様な区民ニーズへの対応が求められています。
- 区立学校において司書により児童・生徒及び教員へ読書活動に関する授業支援を行っていますが、さらに支援を進めていくためには、司書の配置日数など児童・生徒が相談しやすい環境づくりが課題となっています。
- 障がいのある人や日本語を母国語としない人への読書機会の提供や読書バリアフリー、多文化共生社会への対応も課題となっています。